

2018年(平成30年)

3/15 木

第20679号

日刊(土曜・日曜・祝日休刊)

昭和17年12月28日第3種郵便物認可

# 日本海事新聞

THE JAPAN MARITIME DAILY

発行所 日本海事新聞社 本社 〒105-0004 東京都港区新橋5-19-2 ©日本海事新聞社 2018

(3)

港湾/物流

2018年(平成30年)3月15日(木曜日)

SGHグローバル

## 中国・アジア市場に意欲

正代表 越境ECで講演

SGホールディングス

グループの国際貨物事業、物流倉庫事業を担当するSGHグローバル・ジャパンの正代表取締役

正代氏は中国の越境ECについて、市場規模や

消費の動向、通関方式、税制と輸送、コストなどを詳細に解説。物流の請負範囲と契約内容の精

きい。2015年の約2兆円から18年には約9兆円に達するとの予測もあり、正代氏は「物流会社と販売会社は課題を乗り越えるために取り組んでいくべきだ」と語った。

東南アジアは中国に続

るという。既に現地の大手マーケットプレイス(仮想商店街)業者がしきを削っており、米アマゾン、中国のアリババ集団なども参入している。

ただ、東南アジアは国単位の人口が少ないため、正代氏は東南アジア

ロイヤル会は佐川急便

出身の近藤正幸社長が09年に設立し、物流機能のマッチングサイトの運営

などを手掛けるジコンシエル(東京都中央区)が毎月開いている。9日は第80回を記念する拡大版として開催し、物流関連企業の関係者ら約100人が出席した。

講演後の懇親会で近藤氏はあいさつし、「ロイヤル会のコンセプトは『お互いにビジネスをしよう』ということ。業務提携の話なども活発に交わされている。会をビジネスのヒントにしてほしい」と出席者に呼び掛けた。

SGホールディングスの正代氏は中国の越境EC(電子商取引)の越境EC(電子商取引)シェル)で、中国向けをテーマに講演した。中国の越境ECには課題もあるが、正代氏は「販売会社(越境EC事業者)と共に課題を解決しながら日本商品を出していった」と意気込みを示した。また、東南アジアにおける越境ECの拠点としてマレーシアが注目され、中国・アジア市場に日本商品を出していくたい」と意気込みを示す。中国の越境ECの課題としては、販路、代金回収、クレーム対応、物流などもあるが、市場は大

きい。2015年の約2兆円から18年には約9兆円に達するとの予測もあり、正代氏は「物流会社と販売会社は課題を乗り越えるために取り組んでいくべきだ」と語った。

東南アジアは中国に続

るには「同地域のハブ倉庫を設置するのがよいのかどうか」と話し、条件の良い国としてアリババグループも地域ハブを構築しているマレーシア

ただ、東南アジアは国単位の人口が少ないため、正代氏は東南アジア

ロイヤル会は佐川急便出身の近藤正幸社長が09年に設立し、物流機能のマッチングサイトの運営などを手掛けるジコンシエル(東京都中央区)が毎月開いている。9日は第80回を記念する拡大版として開催し、物流関連企業の関係者ら約100人が出席した。

講演後の懇親会で近藤氏はあいさつし、「ロイヤル会のコンセプトは『お互いにビジネスをしよう』ということ。業務提携の話なども活発に交わされている。会をビジネスのヒントにしてほしい」と出席者に呼び掛けた。

日本物流団体連合会の西城利夫総務部長が乾杯の音頭を取り、出席者は

るという。既に現地の大手マーケットプレイス(仮想商店街)業者がしきを削っており、米アマゾン、中国のアリババ集団なども参入している。

ただ、東南アジアは国単位の人口が少ないため、正代氏は東南アジア

ロイヤル会は佐川急便

出身の近藤正幸社長が09年に設立し、物流機能のマッチングサイトの運営



上:講演する正代氏  
下:近藤氏があいさつ



ただ、東南アジアは国単位の人口が少ないため、正代氏は東南アジア

ロイヤル会は佐川急便出身の近藤正幸社長が09年に設立し、物流機能のマッチングサイトの運営